

# 第 3 章

## 印西市庁内エコプランの進捗状況

平成 26 年度の「印西市庁内エコプラン」（市の事務及び事業で環境保全に配慮すべき施策）の進捗状況及び事務事業に伴い発生した温室効果ガスの排出状況を報告します。

## 1 印西市庁内エコプランの概要

印西市庁内エコプランは、市の事務及び事業における温室効果ガスの削減目標及び環境保全に関して配慮すべき事項を定めた計画で、環境基本計画を推進するための計画であるとともに、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の第20条の3に基づく「地方公共団体実行計画」としても位置付けられており、平成25年度から第三次庁内エコプラン（平成25～29年度）を運用しています。

本報告では、平成26年度の事務事業に伴い発生した温室効果ガス排出量の状況と、庁内組織・施設等を対象とした庁内エコプランの進捗状況を整理しています。

### ■ 温室効果ガス総排出量の削減

印西市では、平成29年度を目標年度とし、温室効果ガスの総排出量を平成22年度レベルより5%以上削減し維持することを目標としています。

#### 〈 温室効果ガスの削減目標 〉

温室効果ガスの総排出量を、

**平成22年度レベルより5%削減し、これを維持します。**  
なお、震災以降、省エネ行動が向上している現状を踏まえ、目標値以上の削減を目指します。

温室効果ガス排出量		削減目標
平成22年度 (基準年度)	6,883,750 kg-CO <sub>2</sub>	5%
平成29年度 (目標年度)	6,539,563 kg-CO <sub>2</sub>	

平成26年度の温室効果ガス総排出量（二酸化炭素換算）は、約5,469千kgとなり、平成22年度より20.6%減少しました。

#### 〈 温室効果ガス総排出量及び基準年度比 〉

年 度	温室効果ガス排出量
平成22年度(基準年度)	6,883,750 kg-CO <sub>2</sub>
↓ ▲ 20.6 %	
平成26年度	5,468,734 kg-CO <sub>2</sub>

■ 温室効果ガス削減のための取り組みの推進

庁内エコプランでは、目標達成のための具体的な取り組み内容として、各担当課及び職員一人ひとりの行動を定めており、率先した取り組みを促しています。

〈 実施する具体的な取り組み 〉

取り組みの分野	項目
省エネルギーに関する取り組み	照明の適正使用
	空調の適正使用
	OA機器(パソコン、コピー機、プリンタ等)の適正使用
	エレベーターの適正使用
	節水の推進
	省エネルギー機器の導入
	ノー残業デーの推進
廃棄物の減量化・資源化に関する取り組み	グリーン購入の推進
	用紙の適正使用
	ごみの減量化
公用車の維持管理・購入に関する取り組み	公用車の適正使用
	公用車の適正購入
公共施設等の建設・維持管理に関する取り組み	エネルギーの効率利用
	水の有効利用
	建設廃棄物の削減及び低公害化
	緑化の推進
ノーカーデーに関する取り組み	ノーカーデーの推進



省エネパトロールの様子



節電のためスイッチの表示を工夫

## 2 エネルギー等使用量及び温室効果ガス排出量

### ■ エネルギー等の使用状況

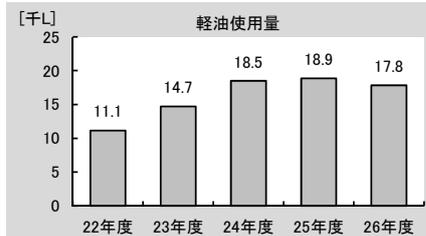
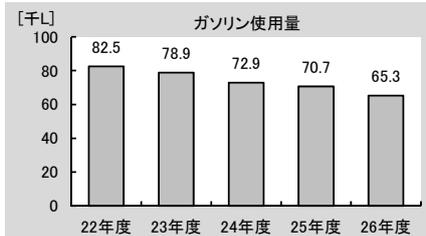
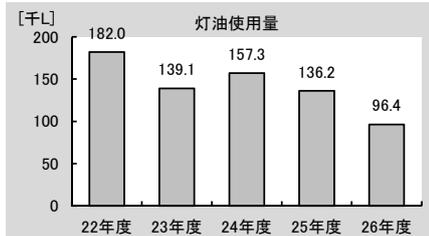
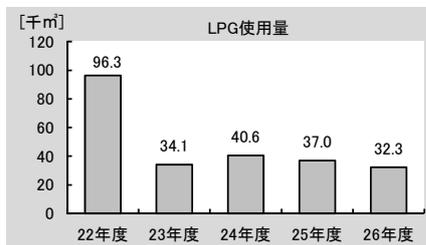
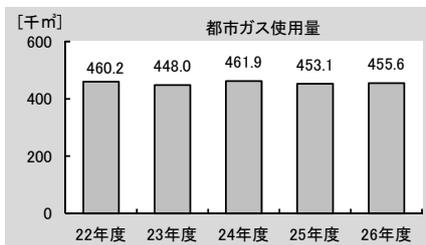
平成 22 年度と平成 26 年度の燃料使用量を比較すると、軽油は 60.2%増加しましたが、その他の燃料は減少していました。電気使用量は、節電の取り組み強化や施設の閉鎖などにより基準年比 16.2%減少しました。

〈 エネルギー等使用状況一覧 〉

項目	年度	単位	年間使用量			基準年度比	前年度比
			平成 22 年度 (基準年度)	平成 25 年度 実績	平成 26 年度 実績		
燃料使用量	ガソリン	L	82,506	70,661	65,339	-20.8%	-7.5%
	軽油	L	11,130	18,851	17,828	60.2%	-5.4%
	灯油	L	182,021	136,223	96,379	-47.1%	-29.2%
	A重油	L	14,900	6,875	8,330	-44.1%	21.2%
	LPG	m <sup>3</sup>	96,279	36,977	32,317	-66.4%	-12.6%
	都市ガス	m <sup>3</sup>	460,197	453,115	455,566	-1.0%	0.5%
電気使用量		kWh	11,970,135	10,073,817	10,031,001	-16.2%	-0.4%
自動車 走行量	ガソリン車	km	946,114	765,979	771,424	-18.5%	0.7%
	軽油車	km	4,966	63,766	101,907	—	59.8%
水道使用量		m <sup>3</sup>	192,771	196,663	181,641	-5.8%	-7.6%
下水処理量		m <sup>3</sup>	168,071	169,406	153,821	-8.5%	-9.2%
紙使用量	普通紙	枚	166,352	426,850	240,167	44.4%	-43.7%
	カラーコピー用紙	枚	78,510	75,550	87,650	11.6%	16.0%
	再生紙	枚	14,729,020	7,331,500	8,088,000	-45.1%	10.3%

備考)自動車走行量のうち、軽油車の基準年度走行量は市バス、幼稚園バス等の走行量が把握できていないため、前年度比で比較します。

〈 エネルギー使用状況の推移 〉



■ 温室効果ガスの排出状況

平成 26 年度の温室効果ガス総排出量（二酸化炭素換算）は、エネルギー使用量の減少により、基準年度より 20.6%少ない 5,468,734 kg-CO<sub>2</sub> でした。東日本大震災以降の節電の取り組み強化や、公共施設の統廃合が大幅な減少の要因と考えられます。

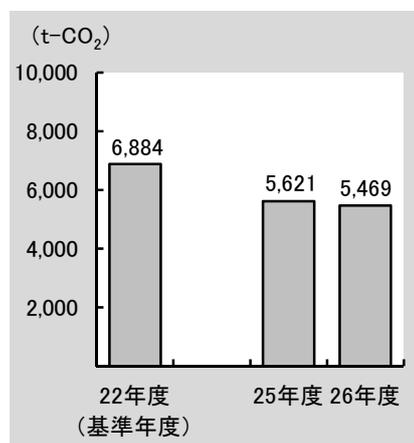
排出源別に見ると、電気（68.8%）、都市ガス（18.6%）、灯油（4.4%）、液化石油ガス（LPG3.9%）の順に多く、この4項目で全体の約96%を占めています。メタン、一酸化二窒素の占める割合は二酸化炭素と比べ少なくなっています。

〈 温室効果ガス総排出量の推移 〉

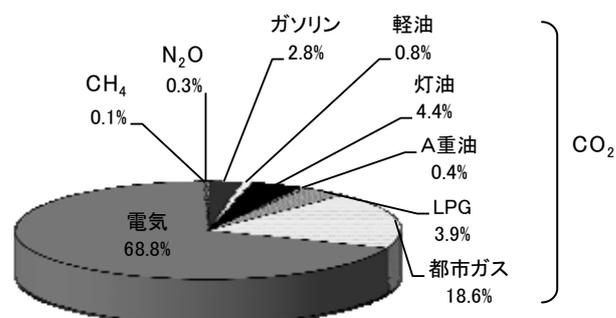
活動の種類 温室効果ガス区分	年度	年間排出量(kg-CO <sub>2</sub> )			温室効果 ガスの割合	基準 年度比	前 年度比
		平成 22 年度 (基準年度)	平成 25 年度 実績	平成 26 年度 実績			
二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	ガソリン	191,414	163,933	151,586	2.8%	-20.8%	-7.5%
	軽油	28,716	48,635	45,995	0.8%	60.2%	-5.4%
	灯油	453,233	339,196	239,984	4.4%	-47.1%	-29.2%
	A重油	40,379	18,631	22,574	0.4%	-44.1%	21.2%
	LPG	635,439	244,050	213,294	3.9%	-66.4%	-12.6%
	都市ガス	1,026,238	1,010,446	1,015,912	18.6%	-1.0%	0.5%
	電気	4,488,801	3,777,681	3,761,625	68.8%	-16.2%	-0.4%
メタン (CH <sub>4</sub> )	自動車の走行	230	207	223	0.0%	-3.4%	7.3%
	下水の処理	3,106	3,131	2,843	0.1%	-8.5%	-9.2%
一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	自動車の走行	7,858	6,915	7,069	0.1%	-10.0%	2.2%
	下水の処理	8,336	8,403	7,630	0.1%	-8.5%	-9.2%
合 計		6,883,750	5,621,229	5,468,734	100.0 %	-20.6%	-2.7%
基準年度からの増減率		—	18.3% 減	20.6% 減			

備考) 庁内エコプランにおいては対象とする温室効果ガスを二酸化炭素としていますが、社会情勢を考慮して自動車走行、下水処理に伴い発生するメタンと一酸化二窒素を対象ガスに含めています。

〈 温室効果ガス総排出量の推移 〉



〈 平成 26 年度温室効果ガス排出量の割合 〉



## ■ 部及び施設別のエネルギー使用による二酸化炭素排出量

市では、市役所や出張所のほか、公民館や学校などの多様な施設を有しています。これらの施設では、市の業務や市民サービスのため、電力やガスなどのエネルギーを使用しています。

施設を所管及び管理している部ごとの平成 26 年度における二酸化炭素排出量は、多数の学校やエネルギー使用量の多い給食センターなどを有する教育委員会教育部が多く、その他の部では健康福祉部や都市建設部も多くなっています。

エネルギー使用による二酸化炭素排出量は、全体で前年度比 2.7%の減少となっています。

### 〈 各部・施設における二酸化炭素排出量 〉

部	主な施設	年間排出量(kg-CO <sub>2</sub> )		前年度比
		平成 25 年度	平成 26 年度	
全部門	市役所	492,912	473,110	-4.0%
	印旛支所	122,592	89,036	-27.4%
	本埜支所	86,997	78,575	-9.7%
総務部	消防器具庫	9,512	9,872	3.8%
企画財政部	印旛医科機器歴史資料館	4,289	4,007	-6.6%
市民部	コミュニティセンター、出張所	168,053	163,878	-2.5%
	自転車駐輪場	61,925	82,507	33.2%
環境経済部	印西市収集センター	27,245	26,556	-2.5%
健康福祉部	福祉・保健センター	440,115	324,862	-26.2%
	保育園	206,888	198,303	-4.1%
	学童クラブ	20,235	19,797	-2.2%
都市建設部	公園	143,502	167,163	16.5%
	木下駅自由通路	28,755	26,478	-7.9%
	ポンプ場(下水道)	181,257	178,775	-1.4%
水道部	配水場、取水施設	192,168	186,018	-3.2%
教育委員会 教育部	小学校	921,380	933,765	1.3%
	中学校	426,127	422,027	-1.0%
	幼稚園	54,226	48,990	-9.7%
	学校給食センター	963,987	968,934	0.5%
	公民館、図書館等	852,962	851,028	-0.2%
	松山下公園総合体育館	191,538	189,843	-0.9%
合 計		5,602,573	5,450,970	-2.7%

備考) 施設を保有している部門のみ掲載しています。各施設の二酸化炭素排出量には、自動車燃料の使用による排出量も含まれています。

施設の規模が大きく延床面積が広い場合には、より多くのエネルギーを使用し、二酸化炭素排出量も多くなります。施設ごとのエネルギー起源の二酸化炭素排出量を評価するために、「延床面積当たり」の二酸化炭素排出量を原単位とし比較します。原単位が小さいほど、延床面積あたりの二酸化炭素排出量が少ない施設です。

ここでは施設の種類ごとに主要な施設の原単位を示します。

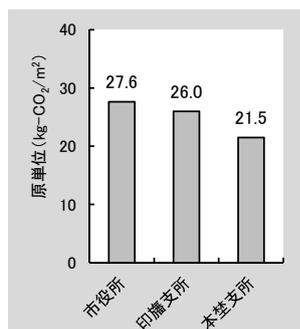
ただし、施設によって保有設備や利用人数などの条件が異なるため、一概に値を比較することはできず、この結果だけで施設のエネルギー利用の良し悪しを判断するものではありません。

原単位（延床面積当たりの二酸化炭素排出量）

$$= \frac{\text{施設のエネルギー起源の二酸化炭素排出量 (kg-CO}_2\text{)}}{\text{施設の延床面積 (m}^2\text{)}}$$

※ 自動車燃料の使用による二酸化炭素排出量は、自動車保有台数等によって変動するため、自動車で使用されるガソリンや軽油からの二酸化炭素排出量はここでは含めません。

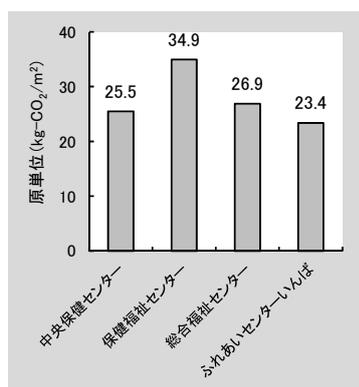
### ●市役所、支所



印西市役所、印旛支所、本郷支所の原単位は 21.5kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>～27.6kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>でした。

これらの施設では、照明や空調に使用する電力からの二酸化炭素排出量が多くなっています。

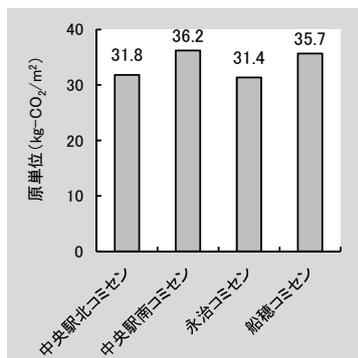
### ●福祉・保健センター



福祉センター、保健センターの原単位は 23.4kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>～34.9kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>でした。

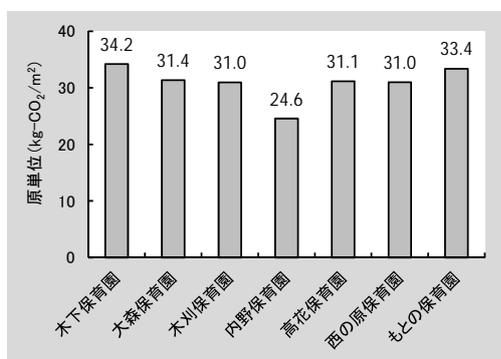
これらの施設では、温水を作る設備などにより、エネルギー使用量が多い傾向があります。平成 26 年度は保健福祉センターの原単位が大きくなっています。

●コミュニティセンター



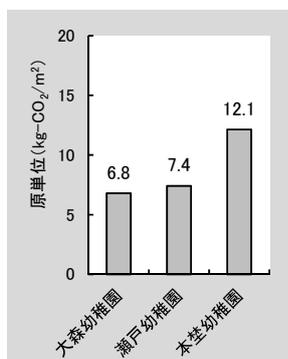
コミュニティセンターの原単位は 31.4kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup> ~ 36.2kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup> でした。コミュニティセンターは開館時間が 21 時までと長いことや施設の貸出を行っていることなどからエネルギー使用量が多く、原単位は 30kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup> 以上となっています。

●保育園



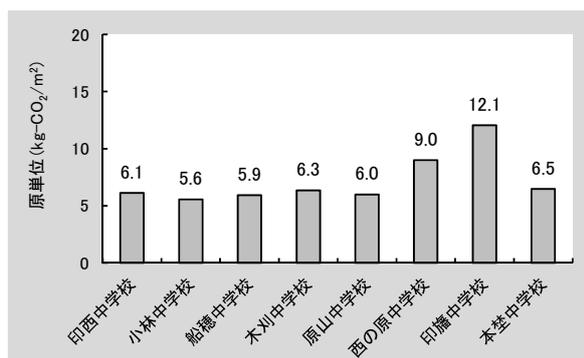
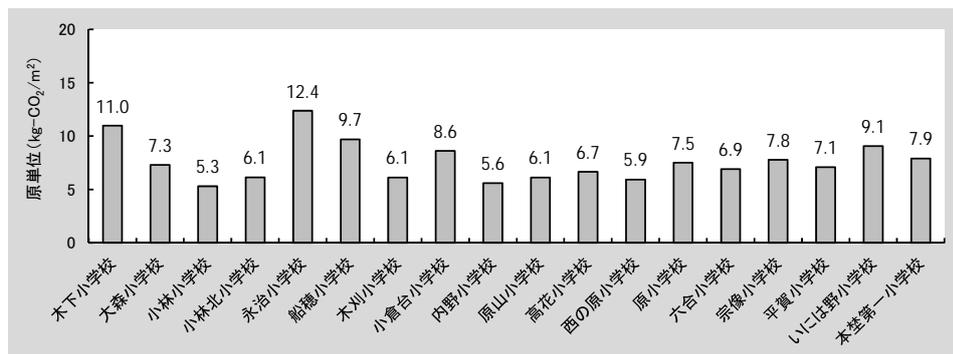
保育園の原単位は 24.6kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup> ~ 34.2kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup> でした。平成 26 年度は、内野保育園の原単位が他の保育園より低くなっています。

●幼稚園



幼稚園の原単位は 6.8kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup> ~ 12.1kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup> でした。平成 26 年度は、大森幼稚園の原単位が他の幼稚園より低くなっています。

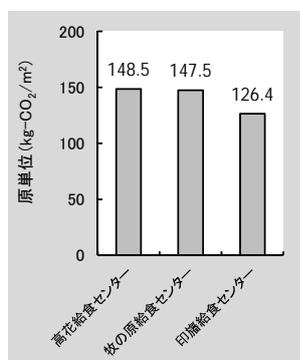
●小・中学校



小学校の原単位は 5.3kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>～12.4kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>、中学校の原単位は 5.6kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>～12.1kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup> で、小学校・中学校ともに 6.0kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup> 前後の学校が多くなっています。

なお、本埜第二小学校、滝野小学校、滝野中学校は、併設する給食センターと一括で電力を管理しているため、個別の原単位は算出していません。

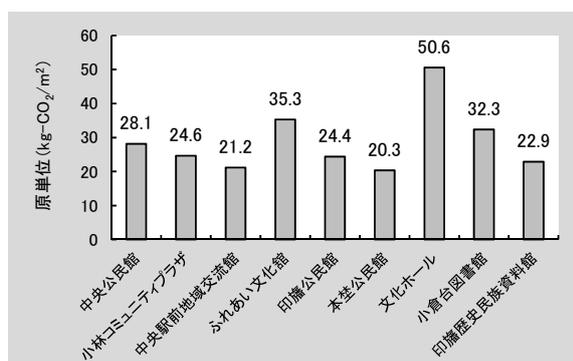
●学校給食センター



学校給食センターの原単位は 126.4kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>～148.5kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup> でした。これらの施設では、照明や空調設備だけでなく、給食調理のために多量のエネルギーを消費する設備を多数保有していることから、その他の施設と比較して大幅に原単位が高くなっています。

なお、本埜学校給食センター及び滝野学校給食センターは、小・中学校と一括で電力を管理しているため、個別の原単位は算出していません。

●文化施設(公民館・図書館・その他の文化施設)



文化施設の原単位は 20.3kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>～50.6kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup> でした。施設規模が大きく、舞台ホールなど特殊な設備をもつ文化ホールの原単位が大きくなっています。

### 3 取り組み実施状況

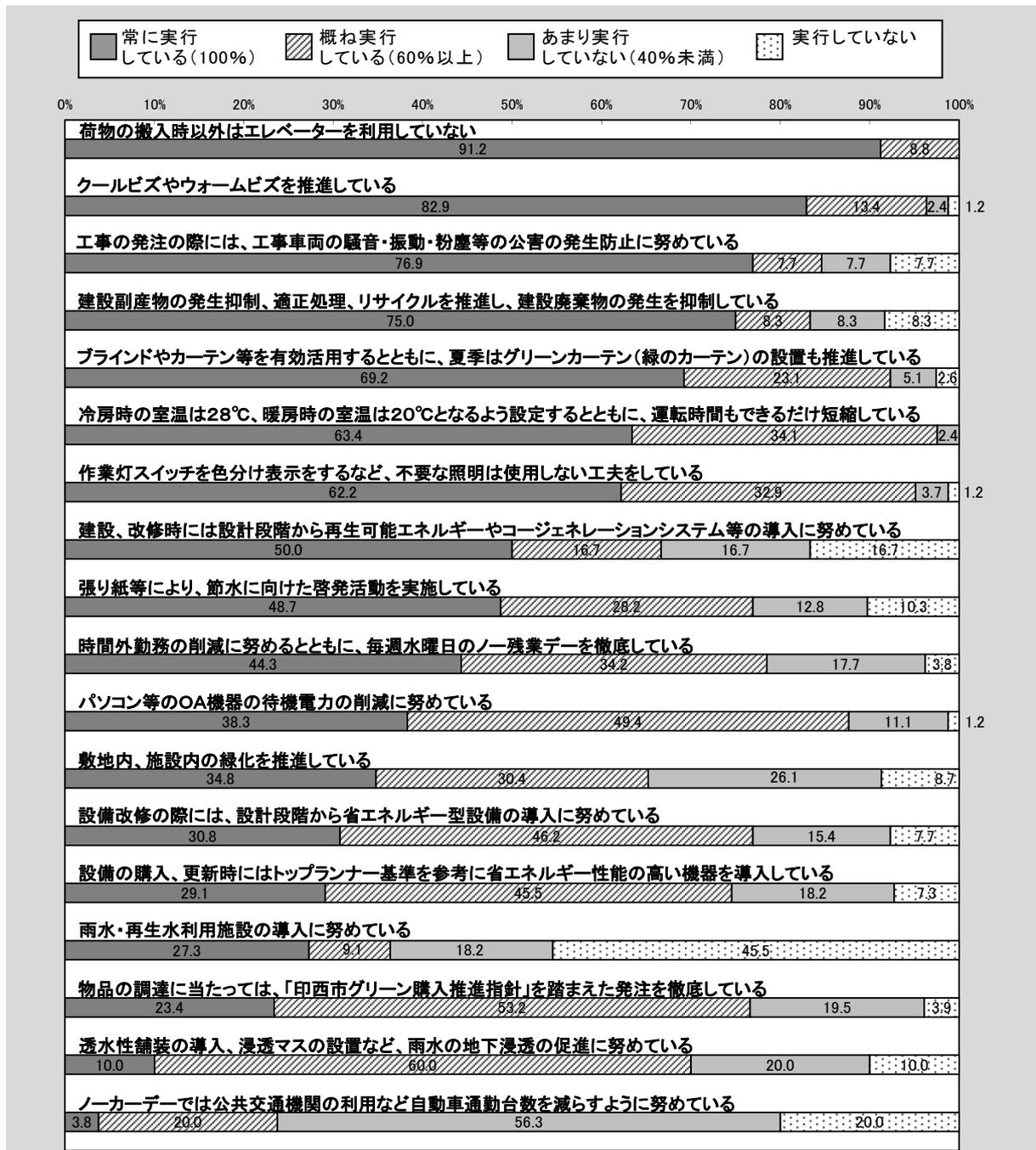
市では、市職員に対する庁内エコプランの周知に努め、省エネ・省資源の取り組みの普及を推進してきました。

庁内エコプランにおいて、各担当課及び職員一人ひとりの取り組み実施状況の点検のためのチェック項目を設けています。

各担当課、施設・設備管理課が取り組むべき項目のうち、ソフト面の対策として「荷物の搬入時以外はエレベーターを使用していない」「クールビズやウォームビズを推進している」「ブラインドやカーテン等の有効活用」などの省エネや地球温暖化対策に関する取り組みは、施設全体で進められていた一方、「透水性舗装の導入・浸透マスの設置」などの新たな設備等の導入が伴う取り組みや、「ノーカーデーは公共交通機関の利用など自動車通勤台数を減らすように努めている」については、「あまり実行していない」「実施していない」の割合が高くなっていました。

職員一人ひとりが取り組むべき項目のうち、「常に実行している」の割合の高かったのは「荷物の搬入時以外はエレベーターを使用していない」が最も多く、約93%を占めていました。次いで、「走行距離・給油量などを記録し、適正な使用管理に努めている」(86.7%)、「トイレ・給湯室・書庫等の照明は使用後の消灯を徹底している」(82.9%)は実行されている割合が高く、取り組みが日常化していました。一方、「ノーカーデーでは公共交通機関の利用など自動車通勤台数を減らすように努めている」の「常に実行している」割合は約27%であり、職員一人ひとりの行動としても取り組みが進んでいませんでした。

《担当課、施設・設備管理課の取り組みの実施状況》



《 職員一人ひとりの取り組みの実施状況 》

